

■■令和05年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況等について■■

実施計画No.	事業名	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業の概要	事業の実施状況等	事業の効果
コ1・2	住民税非課税世帯緊急支援給付金支給事業	31,286,822	30,388,000	コロナ禍や物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援のため、令和5年度住民税非課税世帯に給付金（1世帯30千円）を支給。	対象世帯数1,014中、92.21%にあたる935世帯に28,050千円を支給した。成果目標は「対象世帯数の90%以上」であり達成できた。	コロナ禍や物価高騰等で影響を受けている生活困窮者等の経済的負担軽減を図ることができた。
コ7・8	消費喚起対策地域振興券発行事業（通常分・重点分）	43,953,654	33,230,000	地域振興券（1人5千円）の発行及び事務費。	配布総額41,000千円に対し、使用金額は97.18%にあたる39,845千円であった。成果目標は「使用率80%以上」であり、達成できた。	コロナ禍で影響を受けている町内事業所や住民に対し、生活支援や消費喚起による地域経済の活性化を図ることができた。
重1	令和5年度川西町物価高騰対策給付金支給事業	64,684,931	63,655,000	コロナ禍や物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援のため、令和5年度住民税非課税世帯に給付金（1世帯70千円）を支給。	対象世帯数946中、92.81%にあたる878世帯に61,460千円を支給した。成果目標は「対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する」であり、達成できた。	コロナ禍や物価高騰等で影響を受けている生活困窮者等の経済的負担軽減を図ることができた。
重2	川西町物価高騰対策（住民税均等割のみ課税）給付金	21,309,100	19,550,000	コロナ禍や物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援のため、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に給付金（1世帯100千円）を支給。	対象世帯数224中、83.92%にあたる188世帯に18,800千円を支給した。成果目標は「令和6年2月までに支給開始」であったが令和6年3月支給開始となった。	コロナ禍や物価高騰等で影響を受けている生活困窮者等の経済的負担軽減を図ることができた。
重3	川西町物価高騰対策こども加算給付金	10,274,000	8,200,000	コロナ禍や物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援のため、令和5年度分の低所得世帯の子どもに給付金（1人50千円）を支給。	対象者数168中、91.67%にあたる154人に7,700千円を支給した。成果目標は「令和6年2月までに支給開始」であったが令和6年3月支給開始となった。	コロナ禍や物価高騰等で影響を受けている生活困窮者等の経済的負担軽減を図ることができた。
重10	消費喚起対策地域振興券発行事業	27,857,425	23,448,000	地域振興券（1人3千円）の発行及び事務費。	配布総額24,600千円に対し、使用金額は96.51%にあたる23,741千円であった。成果目標は「使用率80%以上」であり、達成できた。	コロナ禍で影響を受けている町内事業所や住民に対し、生活支援や消費喚起による地域経済の活性化を図ることができた。
	合計	199,365,932	178,471,000			